



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 3211 号 2016.8.25 発行

<支えられるココロ> 障害者運動を共に歩む（上） 中日新聞 2016年8月24日



自慢のバリアフリー住宅で、電動車いすに乗って過ごす近藤秀夫さんと妻の恵子さん＝高知県安芸市で

「元気だった十六歳までは、バスも電車も乗れた。今は乗れない。こんなばかな社会はない。障害者の人権が守られていない」

一九七三年九月、仙台市で開かれた「車いす市民交流集会」。熱に浮かされたように訴える三十八歳の車いす生活者がいた。当時、東京で働いていた近藤秀夫さん（81）＝高知県安芸市。「障害者の人権」を、恐らく国内で初めて世に問うた当事者だ。

「集会宣言に『人権』の文字を入れると求めたのですが、それを入れたら浮き上がってしまうと、侃々諤々（かんかんがくがく）の議論に発展したんです」

強烈なアピールは、研修で訪れていた東京都町田市の福祉事務所係長の目に留まり、翌年、近藤さんは事務所職員に迎えられる。これも日本初の車いす公務員の誕生。自身にとっては、障害者の自立支援にささげる人生の始まりだった。

岡山県に生まれ、炭鉱技師だった父とともに九州各地を転々とした。終戦後の十二歳で父を病気で亡くした。同時に一家は離散。炭鉱街の運送手伝いをしていた十六歳の時、トロッコのレールを移動させる作業中、担いだレールの下敷きになる事故に遭い、二度と下半身を動かさない体となった。

転機は六四年、東京五輪後に開かれたパラリンピック。当時暮らしていた大分県の施設に、障害者スポーツ振興に尽力した整形外科医で、「日本パラリンピックの父」と呼ばれる中村裕さん（故人）が診療に来ていた。身長一五三センチと小柄だが、腕力は人一倍だった近藤さん。中村さんに誘われるまま、バスケットボールや卓球など六種目に出場した。

「見たこともない」競技の結果は惨めなものだった。それ以上に、欧米の選手はみんな、家族や仕事を持ち、高性能の車いすを操って普通に生活を楽しんでいる様子に肝をつぶした。

「障害者の人生は、動きが止まった箱（施設）の中にあるんじゃない」

三十歳の時、再び中村さんの紹介で、施設を出て東京の外資系会社に就職。社長は車いすの米国人で、障害者を積極雇用し、実業団並みにスポーツを仕込んだ。強化された同社の車いすバスケットチームは健常者チームと対戦し、連戦連勝。各地の施設慰問も行い「ここまでできる」を広めた。

近藤さんはその後、社を辞すが、別の仕事をしながら車いすバスケのクラブチームの渉外係として、自治体と体育館を借りる交渉を担当。障害者に配慮がない街の現状に心を痛めるようになっていた。交流集会で発言したのは、このころだ。

町田市職員になり「何とかしたい」との思いが爆発する。そのころ同市は、革新系市長

の号令下、先進的な福祉の街づくりを掲げていた。近藤さんは「ここに車いす用トイレを、スロープを、エレベーターを」と注文。地元建築士の間で「頑固な窓口職員」と有名になった。東京都内の車いす用トイレの八割以上が町田市に存在するという状態をつくり上げた。

国際障害者年（八一年）を機に、情熱は障害者のネットワークづくりにも注がれる。同障害者年日本推進協議会や障害者インターナショナル結成のため奔走し、地元・町田には障害者自らが考え、決めた事業を展開する自立生活センターを開設した。これらのパワフルな活動は、同じ障害者の妻恵子さん（65）と共に歩むことになる。（白鳥龍也）

<支えられるココロ> 障害者運動を共に歩む（下） 中日新聞 2016年8月25日



自宅テラスの向こうに広がるのは、のどかな田園風景。近藤秀夫さん（左）と妻の恵子さんは「夫婦を超えた仲間」として歩んできた＝高知県安芸市で

黒潮洗う土佐湾に沿って、のどかな街並みが広がる高知県安芸市。市中心部から車で十分ほどの高台に、近藤秀夫さん（81）と、妻の恵子さん（65）の自宅がある。

「恵ちゃん、ことしも柿の実がたくさんなりそうだよ」

「そうね、お兄さん」

南国の日差しの下、多くの果樹が植えられた自

慢の庭で、夫婦の会話が弾む。

「お兄さん」。恵子さんが夫をそう呼ぶのは、二人のなれ初めに由来する。

五十二年前の東京パラリンピック出場後、国内有数の車いすバスケットボール選手となった近藤さんは、全国の障害児施設を慰問。「近藤のお兄さん」は子どもたちから毎日ファンレターが届く人気者になっていた。そんな慰問先の一つにいたのが恵子さん。安芸市で生まれた恵子さんは一歳で脊椎カリエスを発症し、中学三年間は高知市内の施設で寝たきりで過ごした。

「奥の部屋に重度の子がいるので、ぜひ会ってください」。帰りがけに近藤さんは、施設の求めで恵子さんを見舞った。その際、枕元にあった名札の名を覚えて旅先から絵はがきを送るようになり、文通に発展。恵子さんが大阪の大学に進学すると、再会を果たす。

理想と違った大学生活の悩みを打ち明ける恵子さんに、近藤さんは「じゃあ、僕の所に来たら」。今となっては「東京に出てきたら、の意味だった」と弁明する近藤さんだが、突然のプロポーズと受け取った恵子さんは、戸惑いながらも「ヒーローのお兄さんについて行くのもいいか」と間もなく上京し、二十歳の花嫁となった。容体が安定して歩けるようになったとはいえ、背骨の変形で身長は一四〇センチ弱、肺活量は健常者の二割という体での大きな決心だった。

三年後に東京都町田市の職員に採用され、福祉行政にのめり込んだ近藤さんは、東京の大学に入り直して経理を学んでいた恵子さんを「彼女の包容力や柔軟性こそ、福祉の世界で生かすべきだ」と、障害者自立関連施設の職員に推した。

予見は的中。恵子さんの行動力は一気に目覚め、やがて障害者リーダー養成のための民間基金の派遣で米国留学。「慈善の対象から自立へ」の障害者福祉の在り方を体に染み込ませた。帰国後、障害者も運営に加わってヘルパーや自立生活プログラムを提供する米国流の「自立生活センター」を町田市に設立。全国にも普及させる原動力となる。

一九九四年には推されて町田市議に当選。一期四年を務め、ノンステップバス導入や国の地方庁舎へのエレベーター設置に実績を残す。二〇〇一年参院選では民主党（当時）の比例候補に。落選したものの、炎暑の中全国を駆け巡り、車いすスタッフと共に障害者の権利擁護を説く姿は、海外メディアでも紹介された。

○七年、夫婦は恵子さんの故郷に移住。「体力も落ちたのでゆっくり過ごしたい」と願った二人だが、過疎化と同時に福祉施策も停滞する街を放っておかず、県内初の自立生活センターを設けたり、自宅を開放して福祉講座を開いたり、忙しく動いてきた。

「年が離れているから、けんかをしたことがない。福祉運動の、また障害がある身での生活の、夫婦を超えた仲間かな」「お兄さんに守られながら社会を学び、その後はずっと横に並んで歩いてこられた」

夫婦はそれぞれへの思いを振り返る。そのまなざしは「互いの信頼こそが、福祉の原点」と語っていた。（白鳥龍也）

相模原殺傷 「恐怖を感じる」 障害者への強い差別意識 毎日新聞 2016年8月24日



相模原市の知的障害者施設「津久井やまゆり園」で19人が殺害された事件について話す海津敦子さん。三女のまど子さんには重度の知的障害がある＝東京都文京区で2016年8月、後藤由耶撮影

26日で事件1カ月 障害ある子を持つ親たちに大きな衝撃

相模原市の障害者施設で19人が殺害された事件から、26日で1カ月を迎える。障害者に対する強い差別意識が犯行動機になったとみられ、障害のある子を持つ親たちに大きな衝撃を与えている。重い知的障害のある娘を育て

る東京都文京区議の海津敦子さん（55）は「容疑者に共感する人が増えないか心配。その方が怖い」という。

先月26日、海津さんはテレビのニュースで事件の発生を知った。障害者に対するヘイトクライム（憎悪犯罪）だと分かり、恐怖を感じたという。地元でも障害者施設の建設計画が持ち上がると、住民から反対の声が出る。これまで何度も、障害者に対する潜在的な差別意識を感じてきた。

三女まど子さん（17）に知的障害があることが分かったのは、生後1歳半の時。中学入学時は、他の生徒と別に入学式に参加するよう、学校側から告げられた。一緒に参加したいと訴えたが「式典を乱すから」と受け入れられなかったという。

「差別をなくしたい」と2011年の文京区議選に立候補し当選。区議となった海津さんの働きかけで、翌年からは障害のある生徒も一緒に入学式に参加できるようになった。

海津さんは今回の事件後、犠牲者の氏名を非公表とした警察の判断は差別だと感じる。一方、家族に障害者がいることが結婚や就職などに影響する恐れもあり、障害者の存在を隠さざるを得ない現実が私たちの社会にあることも指摘する。

障害者を標的としたヘイトクライムを防ぐにはどうすればいいのか。海津さんは、国や自治体が「障害者なんていなくていい」という差別発想の有無を検証し「どんな人にも生きる価値があるという思想に基づく障害者施策を実施することが必要」と訴えている。【後藤由耶】

相模原殺傷あす1カ月 「一かず矢やは私たちの宝」 東京新聞 2016年8月25日

相模原市緑区の障害者施設「津久井やまゆり園」で入所者十九人が刺殺され、二十七人が重軽傷を負った事件から二十六日で一カ月となる。事件で息子が重傷を負った父親は、殺人容疑で再逮捕された植松聖（さとし）容疑者（26）への憎しみは今も消えないとしつつ、「知的障害者は生きる価値がないという考えが間違い。一緒に過ごすことができ幸せだ」と訴えている。（加藤益丈）

事件の四日後、神奈川県座間市の尾野剛志（たかし）さん（72）が病室に入ると、息

子の一矢（かずや）さん（43）はベッドで満面の笑みを浮かべた。一矢さんは、西棟二階で、植松容疑者に首やのどなどを切られたが意識を取り戻し、初めて面会が許された。

「お父さん、お父さん」と何度も呼ぶ。その姿に剛志さんは思わず抱きしめた。「この子のお父さんになって良かった」

一矢さんは、妻チキ子さん（74）と死別した前夫の間に生まれた子どもだ。剛志さんが、一矢さんと初めて会ったのは三十八年前。四歳の一矢さんは、ひどく髪の毛が汚れていた。自閉症のため水にぬれるのが大嫌いで、チキ子さん一人では頭を洗えなかった。

剛志さんは、泣いて暴れる一矢さんを抱いて風呂場に連れていき、頭を洗った。何度も繰り返すうちに、何とか我慢をしてくれるようになった。

小学校時代は、ボタンのある服が着られなかった。剛志さんが「パチンとやるんだよ」と身ぶりで示しても「パチン」と口で言うだけ。だが一年ほど教えると、卒業のころにはできるようになった。剛志さんは「最初は自分の顔を見るだけで泣いていたのに、次第に心を許し、成長してくれた。自分の中で少しずつ父親になるんだという気持ちが固まっていった」と話す。



尾野一矢さん（左）と病院で面会する剛志さん。「お父さん」と呼ばれ、抱きしめた＝7月30日、東京都立川市で（尾野剛志さん提供）

一矢さんは、嫌なことがあると顔や腕をかきむしるなどの自傷行為があるため、自宅で暮らすのは難しく、二十年前からやまゆり園で暮らす。剛志さんはその後も園の家族会会長を十七年間務めるなど、できるだけ近くで息子を見守ってきた。ただ、一矢さんが自分のことをどう思っているか分からないまま。そんな中で事件が起きたが「病室で『お父さん』と呼んでくれて、一矢の心の中に自分がいたことを初めて実感した」と明かす。

剛志さんは事件後、植松容疑者に「八つ裂きにしても足りない」と感情をあらわにしていた。だが、最近は「そればかり考えていては植松（容疑者）に負けるから」と憎しみの言葉をあえて封印している。

代わりに「障害者は不幸をつくることしかできない」という容疑者の一方的な考えは間違いだと積極的に訴える。神奈川県警は事件の死傷者について、「遺族のプライバシー配慮」などを理由に名前を公表していないが、あえて実名で取材に応じる。障害者への差別的感情をなくしたいと強く願うからだ。

剛志さんは言う。「一矢は障害という特性を持った普通の子ども。一緒にいて不幸と思ったことは一度もない。私たちの宝です」

相模原殺傷 施設方向性11月までに 神奈川知事「再生へ全力で取り組む」

産経新聞 2016年8月25日

黒岩祐治知事は24日の定例会見で、入居者19人が刺殺された相模原市緑区の障害者施設「津久井やまゆり園」の今後の方向性を、11月までに決める方針を示した。まず県が施設を建て替えるか改修するかの方針を決めた後、施設や入居者家族らと意見交換して最終決定する。再発防止策を協議する第三者による検証委員会は9月中にも設置する方針。メンバーについて、黒岩知事は「障害者福祉に関する専門家、障害者福祉施設の運営に精通している方、防犯対策の専門家を想定している」とした。

「みんなの学校」講演会...秋田大で来月11日

読売新聞 2016年08月25日

◆教育の未来考える

教育ドキュメンタリー映画「みんなの学校」のモデルとなった大空小学校元校長・木村

泰子氏の講演会が9月11日午後1時から、秋田市の秋田大学で開かれる。保育士や同大准教授ら有志でつくる実行委員会の主催。

大阪市立大空小学校は、「すべての子どもに居場所を作ろう」との理念のもと、発達障害などがある児童も同級生と同じ教室で学び、不登校ゼロを実現した。昨年2月、取り組みが映画化されると注目を浴びた。会場は同大60周年記念ホール。講演に先立ち、午前10時から映画を上映する。午後2時半の講演終了後、「秋田の教育の未来」について考えるワークショップを行い、木村氏と参加者たちが自由に意見を交換する。上映会は参加費1000円、講演会は2000円（大学生1000円、高校生以下無料）。31日締め切りだが、定員250人になり次第、締め切る。未就学児は参加不可だが、1人500円で託児スペースに預けられる。ワークショップは定員70人で参加無料。申し込みは実行委（080・1817・3029）へ。

防災 みんなが主役 読売新聞 2016年08月25日 防災用品が並んだ売り場（岡山市北区の岡山高島屋で）

◇県内各地で取り組み

9月1日の「防災の日」を前に、学校での避難生活の疑似体験や、百貨店での防災用品コーナーの設置など、県内各地で防災意識を高める取り組みが行われている。

24日に岡山市北区田中の県立岡山西支援学校で行われた訓練は「夏休み中に南海トラフ巨大地震が発生し、市の避難場所に指定されている同校に避難する」という想定。参加した生徒や教職員、住民ら計約150人は、マッチを使ってワラや木の板などに火をつけたり、新聞紙を折りたたんで即席のスリッパやコップを作ったりして、“避難生活の知恵”を学んだ。

この取り組みは、住民とのつながりを深めながら訓練を重ね、知的障害者が安心して避難できる場所を確保しようと、学校が昨年からはじめた。同校高等部2年三宅加余子さん（17）は「周りの人と助け合い、災害から身を守る大切さを学んだ。火のつけ方は簡単で、調理や暖を取るときに役立つと思うので覚えておきたい」と話していた。

一方、同区本町の岡山高島屋は同日から「秋の防災用品特集」を開催。防災ミニトートバッグや備蓄用食料品、非常用リュック、トイレ、ライトなど80種、計150点の防災用品を販売している。9月6日まで。問い合わせは岡山高島屋（086・232・1111）。



子どもの医療費助成方式を変えて 市民団体が署名活動 朝日新聞 2016年8月24日

医療費助成の方法について意見を聞く市民団体のメンバー＝鹿児島市



子どもの医療費などの自己負担額を鹿児島県や市町村が助成する制度をめぐる、子育て中の母親らでつくる市民団体が、窓口払いがない方式（現物給付）に変えるよう求めて署名活動を始めた。2013年にも署名を集めたが、県は財源などを理由に切り替えなかった。方式の変更を知事選の公約に掲げた三反園訓知事が当選したことを受けて、改めて動き始めた。

署名集めを始めたのは、「3つの安心をつくる会」。一定年齢までの子どもの医療費について、一定額を超えた自己負担分を助成する子ども医療費助成制度や、一人親家庭、重度心身障害者の医療費助成制度について、現在は患者が窓口でいったん医療費を払い、約2カ月後に戻ってくる償還方式を、窓口での支払いがない方式（現物給付）に変更するよう求めている。

償還方式でも現物給付でも、かかる医療費は同じに見えるが、手元にお金がない場合は

受診が難しくなる。子どもが入院し、10万円を超す支払いをしたことがある鹿児島市の主婦樋之口里花さん(45)は「窓口払いは大変。財布を考えて病院に連れて行くか決めるのは悲しい」と話す。

会によると、約40の都道府県が、子ども医療費助成に現物給付を導入しているという。県内でも県市長会や鹿児島市などが現物給付方式の導入を求めている。

会では13年にも1万筆を超す署名を集めたが、県は医療費全体が増える恐れがあることや、市町村の国民健康保険に対する国庫負担金が減額されることなどを挙げて慎重な姿勢だった。

しかし、7月に初当選した三反園知事はマニフェストに「子ども医療費助成制度は、窓口での一時払いを完全ゼロにします」と記載。知事選前には「病院に行かせず我慢する方が、重症化してお金がかかる」との考えも示した。

医師の青山浩一代表(54)は「知事と一緒に、子どもたちの育つ環境を整えていきたい」と話し、署名を月末まで集めて知事に届けたい考えだ。問い合わせは「3つの安心をつくる会」(099・255・5434)へ。(中島健)

近親者から性的虐待を受けた女性…自助グループ「SIAb. (シアブ)」を結成し活動

読売新聞 2016年8月24日

医療ルネサンス「虐待とトラウマ」の中で、「性的虐待」を取り上げました。幼少期に近親者から性的な行為を強られる虐待で、被害者は男女ともにいます。性的虐待で体にあざなど、傷ができるようなことは少ないとされ、一見して虐待を受けていることを周囲は気づきにくいと言います。被害者も「話しにくい」と言って、なかなか被害について語らず、発覚しないことがままあります。

それだけに、被害者の多くは受けた心の傷を1人で抱えています。親などの近親者から受けた行為ということで、レイプなどとは違って、単純に「加害者」を憎めば良いというものでもなく、大人になっても様々な葛藤を背負いながら生きている人が多くいます。

兄とは「共犯的な感覚」、父親からは「絶望的な感覚」、母には「罪悪感」

紙面に取り上げなかった女性(47)について紹介します。この女性は幼少期、父親や兄から性的虐待を受けていたと言います。

「同じ行為を受けたとしても、兄とは『共犯的な感覚』、父親からは『絶望的な感覚』でした」。父から行為を受けたことに対しては、「母への罪悪感もあった」と複雑な心境を語られていました。

虐待を受けた人は、思春期になると非行など衝動的な行動に走る場合があります。この女性の場合、中学生でシンナーを吸い始めました。ただ、学校で生活指導を受けたことをきっかけに、性的虐待の事実が発覚したのだそうです。

しかし、問題はこれで解決したわけではありませんでした。その後、長期間にわたり、性依存や不眠などに悩まされます。精神科で治療を受け、性的虐待の被害から何年もたってようやく、体調などが少しずつ回復していったと言います。

「同じ境遇の人たちと語り合える場を作りたい」。そう考えた女性は2013年、紙面で紹介した自助グループ「SIAb. (シアブ)」をつくりました。近親者から性的虐待を受けた女性のみを対象にしたグループです。

近親者から性的虐待を受けた女性たちが定期的に集まり、「今」の心の悩みや思い、体験談などを語り合います。「余計な説明をしなくても気持ちを共有できる」そうです。メンバーの多くは30～40歳代。性的虐待は、その人の人生に長きにわたり影響を与えます。シアブのホームページ (<http://siab.jp/>) には、活動の様子を映した動画もアップされています。女性は「多くの人にシアブのことを知ってほしい」と話しています。性的虐待を受けて悩んでいる方がいらしたら、ぜひホームページをのぞいてみてはいかがでしょうか。

(利根川昌紀)

東京パラリンピックまで4年 いかに関心高めるか課題

NHK ニュース 2016年8月25日

2020年東京パラリンピックの開幕まで、25日でちょうど4年です。JPC＝日本パラリンピック委員会は各競技会場を、観客で満員にすることを目標としていて、障害者スポーツへの理解を深め、関心を高めていく動きを加速させていくことが課題となっています。

東京パラリンピックは、4年後の2020年にオリンピックに続いて、8月25日から9月6日まで開かれます。JPCは金メダル数で22個、世界7位以内の目標を掲げ、記録を伸ばしている選手に対し、国の強化費を有効に使ったり、専任のコーチをつけたりするなど強化を進める方針です。

さらに競技団体を支援しようと、去年6月には「パラリンピックサポートセンター」を設立し、競技団体のスタッフの雇用や経理処理などの支援も進んでいます。

一方で、今も経理処理を自宅で行う選手も多く、今後もさらに競技団体の財政基盤や、態勢を強化することが必要だという声も聞かれます。

また、JPCは各競技会場を観客で満員にすることを目標としていますが、5月に行われた車いすテニスの国別選手権では、入場無料でも観客はまばらで、ファンの獲得の面でも課題が残っています。

来月7日に開幕するリオデジャネイロパラリンピックでもチケットの売り上げが23日現在で20%にとどまっている現実もあります。

東京パラリンピックの成功に向け、この4年間で、障害者スポーツへの理解を深め、関心を高めていく動きを加速させていくことが課題となっています。

選手の競技環境の課題は

パラリンピックに出場した選手でも、一般のスポーツ施設の利用を断られる経験があるなど、障害者スポーツを行うための環境の整備には、まだ課題が残っていることが、選手やコーチへの競技環境に関する調査で分かりました。

この調査は、パラリンピックに出場した選手で作る「日本パラリンピアンズ協会」が障害者スポーツの選手の競技環境の向上を目指して、リオデジャネイロパラリンピックやソチパラリンピックの選手、コーチ、スタッフなど175人を対象に行ったものです。

この中で、一般のスポーツ施設の利用について、障害を理由に断られた経験があるか、もしくは条件付きで認められた経験があるかという質問に対し、20%余りの選手が「ある」と回答しました。断られた理由について、施設側から「車いすで施設に傷がつく」「けがをした場合の保障ができない」などと言われた選手がいるということで、身近な場所で競技ができる環境の整備には、まだ課題が残っています。

また、選手個人が競技のために自己負担する金額を尋ねたところ、平均で年間147万円で、前回4年前の調査とほぼ変わりませんでした。JSC＝日本スポーツ振興センターが選手強化のために競技団体に出している助成金の額は年々増えていますが、強化合宿など、競技活動そのものが増えたり、パラリンピックの出場枠を獲得するために海外での国際大会に数多く出場したりするケースもあり、助成金が選手の負担感を減らすことに必ずしもつながっていないという指摘もあります。

一方、社員やスポンサー契約など、企業と何らかの契約関係があると回答した選手の割合は68%余りに達していますが、コーチやスタッフについては企業と契約関係がある人の割合が20%余りにとどまり、コーチやスタッフの活動をどう支えていくかも課題となっています。

スポーツ政策が専門で今回の調査を担当した桐蔭横浜大学の田中暢子准教授は「ある程度自分で自分のことができるアスリートが、2割も障害を理由に施設の利用が自由にできないということは、地域でスポーツを始めようとしている障害者や、周りの関係者にとつ

ては実はもっと深刻な事態だ」と話しています。

4年後 活躍期待される選手

陸上短距離の辻沙絵選手は、大学4年生の21歳で、陸上競技を始めてわずか1年余りでパラリンピック出場を決め、東京大会での活躍も期待されています。

辻選手は生まれた時から右腕のひじから先がありませんが、小学生の時にハンドボールを始めて強豪の日本体育大学に進み、レギュラーを争っていました。その後、大学が行った競技適性を見極めるテストで、ハンドボールで鍛えた瞬発力が目にとまり、去年3月に陸上競技に転向しました。

そして100メートルでは、ことし4月に日本記録を0秒2以上更新するタイムで優勝したほか、400メートルでは今シーズン、世界3位のタイムをマークするなど、すぐに頭角を現し、初出場のリオデジャネイロ大会でメダル獲得を目指しています。

辻選手は「4年後の東京大会ではメダル1個ではなく、2個くらい狙いたいと思っているので、リオデジャネイロ大会でパラリンピックの舞台をしっかりと経験して、さらに成長したい」と話していました。

【主張】ドーピングのロシア、リオ・パラリンピック出場禁止 東京は厳格検査で備えよ

産経新聞 2016年8月25日

スポーツの価値は「公平、公正」な環境が保たれてこそ成り立つ。薬物汚染が指摘される国の参加を禁じるのは、大会の価値を守る上で当然の措置だろう。

リオデジャネイロで9月に開かれるパラリンピックから、ロシア選手団が全面除外されることになった。国際パラリンピック委員会（IPC）の除外決定に異を唱えたロシア側の訴えを、スポーツ仲裁裁判所（CAS）が退けた。IPCの姿勢は「ドーピングの入り込む余地はない」という強い決意の表れで、CASの裁定も妥当だ。両者の判断を支持したい。

障害者は個々に疾患を抱えており、治療の面でも医薬品との距離が近い。近年は障害者スポーツのレベルが向上し、大会の商業価値も高まった。薬物汚染の広がる土壌は存在している。「モラルよりメダル重視の風潮に嫌悪感を覚える」というクレブーンIPC会長の指摘は、スポーツ界全体への警鐘としたい。障害者スポーツにおいても、ロシアの競技力は高い。リオ大会からの全面除外により、「メダルの価値が低下する」との批判もあるが、筋違いだ。ロシアの国ぐるみの薬物汚染と隠蔽（いんぺい）をあばいた世界反ドーピング機関（WADA）の報告書では、隠蔽された陽性検体の中に、パラリンピック選手の35検体も含まれていた。

薬物に支えられた競技力の高さは、何よりも大会とメダルの価値を損ね、潔白な選手のメダル獲得の機会を奪うことになる。ロシア側の「潔白」が疑われる事態を招いたのは、ロシア自身だ。

国際スポーツ界の信用を取り戻すには、選手や指導者の意識改革だけでは足りない。メダル獲得を過度に国威発揚に重ねた時代錯誤の考え方を、国の上層部が改めることを強く求めたい。国際オリンピック委員会（IOC）がリオ五輪からロシアを除外していた場合、CASが今回と同様の裁定を出した可能性は高い。スポーツ大国への過剰な配慮により、参加を許したIOCの姿勢も改めて批判したい。2020年東京五輪・パラリンピックには、ロシアが戻ってくる。検査機関の強化はもとより、警察や税関などとの連携を図るためにも、早急な法整備が必要だ。一切の不正を許さぬ決意を、日本から世界に発信すべきだ。

